

平成30年度

歳入歳出決算補充説明

令和元年10月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する平成30年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成30年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額 941億 559万 1,012円

調定額 814億 2,159万 3,754円

収入済額 813億 2,707万 5,067円

不納欠損額 613万 3,068円

10 収入未済額 8,838万 6,819円

還付未済金 1,200円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」ですが、

予算現額 11億 7,575万 9,833円

調定額 8億 8,346万 8,164円

収入済額 8億 8,214万 9,871円

20 収入未済額 131万 8,293円

となっています。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
	宮川堰堤管理費負担金	2億 3,080万 9,820円
	街路整備・交付金事業費地元負担金	1億 8,902万 2,483円
	道路整備費負担金	1億 2,941万 1,703円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 9,360 万 9,962 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 5 次に、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48 頁、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 20 万 8,083 円 となっています。

次に、50 頁、第 7 目「土木使用料」ですが、

10	予算現額	17 億 1,827 万 3,000 円
	調定額	17 億 2,521 万 2,621 円
	収入済額	17 億 2,398 万 6,467 円
	収入未済額	122 万 7,354 円
	還付未済金	1,200 円

- 15 となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
公営住宅使用料	6 億 2,978 万 425 円
道路敷使用料	5 億 8,043 万 2,139 円
水利使用料	2 億 9,436 万 74 円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

- 20 次に、62 頁、第 2 項「手数料」第 7 目「土木手数料」ですが、

予算現額	2 億 3,639 万 1,000 円
調定額	2 億 4,896 万 4,540 円
収入済額	2 億 4,896 万 4,540 円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1億 2,755万 300円
屋外広告物許可手数料	4,573万 7,100円
開発行為許可申請手数料	2,501万 6,940円

5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」ですが、

予算現額	87億 8,788万 2,894円
調定額	62億 9,623万 4,516円
収入済額	62億 9,623万 4,516円

10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	38億 6,384万 2,180円
道路橋りょう新設改良費負担金	13億 6,182万 8,160円
社会資本整備総合交付金	6億 9,337万 5,176円
治水ダム建設事業費負担金	3億 1,465万 8,000円

なお、予算現額と収入済額との差額 24億 9,164万 8,378円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15

次に、76頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額	51億 4,873万 9,000円
調定額	39億 7,246万 7,000円
収入済額	39億 7,246万 7,000円

20

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 11 億 7,627 万 2,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、98 頁、第 2 項「国庫補助金」第 7 目「土木費補助金」ですが、

予算現額	133 億 3,286 万 4,552 円
調定額	80 億 645 万 6,002 円
収入済額	80 億 645 万 6,002 円

10 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	56 億 2,938 万 65 円
社会資本整備総合交付金	22 億 1,565 万 3,460 円
港湾改修費補助金	8,916 万 236 円

15 なお、予算現額と収入済額との差額 53 億 2,640 万 8,550 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、110 頁、第 3 項「委託金」第 7 目「土木費委託金」ですが、

20	予算現額	337 万 3,000 円
	調定額	321 万 6,190 円
	収入済額	321 万 6,190 円

となっています。

これは、国の統計、調査事業の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、116頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は233万4,187円となっています。

5

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は21万6,405円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、
10 廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は4,167万2,330円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車の売払収入で、収入済額は54万5,240円となっています。

15 次に、118頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は6,911万7,292円となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第1項「特別会計
20 繰入金」第1目「他会計繰入金」の一部ですが、これは、流域下水道事業特別会計からの繰入金で、収入済額は5,029万4,161円となっています。

次に、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は1億3,173万6,264円となっています。

25

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は88億5,715万5,760円となっています。

5 次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

10	予算現額	4万8,000円
	調定額	12万6,240円
	収入済額	9万2,935円
	収入未済額	3万3,305円

となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金等です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営
15 住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は45万7,500円となっています。

次に、130頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」
ですが、

20	予算現額	30億円
	調定額	30億円
	収入済額	30億円

となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金です。

次に、136 頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」ですが、

予算現額	15億 9,886万 8,973円
調定額	8億 2,779万 4,109円
収入済額	8億 2,779万 4,109円

5 となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額 7億 7,107万 4,864円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10 次に、138 頁、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は 2億 2,338万 8,000円 となっています。

次に、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、

15	予算現額	2億 3,581万 9,000円
	調定額	2億 3,238万 6,795円
	収入済額	2億 3,236万 4,132円
	収入未済額	2万 2,663円

となっています。

20 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料の納付遅延に伴う遅延損害金です。

次に、142 頁、第 3 目「過年度収入」の一部ですが、

	予算現額	367 万 6,000 円
	調定額	2,837 万 6,614 円
	収入済額	420 万 4,833 円
5	不納欠損額	613 万 3,068 円
	収入未済額	1,803 万 8,713 円

となっています。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料です。

収入未済額の主なものは、県営住宅に係る損害賠償金ですが、これについては滞
10 納者に対し適時催告を行うとともに必要に応じて財産調査を実施するなど、収納に
努めています。

不納欠損額の主なものは、一般国道 2 3 号改築工事行政代執行費用に係る弁償金
です。

15 次に、第 5 目「弁償金」の一部ですが、

	予算現額	139 万 5,000 円
	調定額	6,933 万 2,661 円
	収入済額	201 万 9,250 円
	収入未済額	6,731 万 3,411 円

20 となっています。

収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

	予算現額	0円
	調定額	43万 3,080円
	収入済額	0円
5	収入未済額	43万 3,080円

となっています。

収入未済額は、契約解除違約金です。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、154頁、第1項「県債」

10 第6目「土木債」ですが、

	予算現額	432億 2,200万円
	調定額	417億 7,700万円
	収入済額	417億 7,700万円

となっています。

15 これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
直轄道路事業負担金充当	124億 1,300万円
公共土木施設維持管理費充当	66億 9,000万円
道路整備交付金事業費充当	59億 9,900万円
道路維持交付金事業費充当	28億 2,500万円
直轄河川事業負担金充当	27億 1,700万円
地方道路整備（改築）事業費充当	18億 円
砂防整備交付金事業費充当	14億 1,300万円
河川整備交付金事業費充当	12億 300万円
国補道路改築費充当	11億 1,600万円

なお、予算現額と収入済額との差額 14億 4,500万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、162頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額	62億7,410万円
調定額	49億7,300万円
収入済額	49億7,300万円

5 となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
平成29年県単災害土木復旧費充当	18億6,300万円
平成29年災害土木復旧費充当	17億7,600万円
平成28年県単災害土木復旧費充当	5億9,400万円

なお、予算現額と収入済額との差額13億110万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

382 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	952 億 7,918 万 1,717 円
	支出済額	751 億 182 万 9,802 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	199 億 4,414 万 2,946 円
	不用額	2 億 3,320 万 8,969 円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15 第 1 目「土木総務費」は、

予算現額	209 億 7,319 万 2,626 円
支出済額	191 億 4,287 万 4,698 円
翌年度繰越額 繰越明許費	17 億 8,287 万 7,460 円
不用額	4,744 万 468 円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	81 億 2,836 万 8,219 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	72 億 7,624 万 7,499 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	30 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金

事業目名	支出済額	概 要
公共用地取得対策費	3億 6,398万 7,560円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料
県単災害関連推進事業費	1億 6,821万 7,855円	公共土木施設の脆弱部を解消し適切な管理を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 17億 5,036万 8,203円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

5 たことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、公共土木施設維持管理費の執行残です。

次に、384頁、第2目「建設業指導監督費」は、

	予算現額	5,776万 1,000円
10	支出済額	5,661万 7,348円
	不用額	114万 3,652円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

15 次に、386頁、第3目「建築指導費」は、

	予算現額	6,948万 円
	支出済額	6,704万 8,393円
	不用額	243万 1,607円

となっています。

20

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	5,422万5,317円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	786万4,349円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	442万7,797円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

5

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	4億3,076万8,000円
支出済額	3億2,857万7,381円
翌年度繰越額 繰越明許費	9,544万2,000円
10 不用額	674万8,619円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路施設管理費	1億2,867万8,000円	道路照明等に要する経費
高速道路関連施設整備対策事業費	1億771万円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費(県単)
国補道路交通調査費	4,957万8,000円	幹線道路網の整備計画策定に係る調査費

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費	5,021万円
-----------------	---------

15 等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、

やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

次に、388頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

5	予算現額	102億 7,427万 5,527円
	支出済額	67億 5,710万 5,693円
	翌年度繰越額 繰越明許費	35億 1,540万 8,532円
	不用額	176万 1,302円

となっています。

10 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
道路維持交付金事業費	51億 7,518万 8,468円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	9億 5,668万 1,898円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	4億 7,994万 1,167円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
県単道路交通安全対策費	1億 219万 5,360円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費	33億 7,547万 3,532円
県単災害防除施設費	1億 470万 9,000円

等です。

15 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、土木施設パトロール費の執行残です。

次に、390 頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

	予算現額	345 億 57 万 2,992 円
	支出済額	270 億 6,543 万 4,299 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	74 億 3,059 万 1,289 円
5	不用額	454 万 7,404 円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	124 億 9,626 万 8,536 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	96 億 667 万 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
国補道路改築費	25 億 5,160 万 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
地方道路整備(改築)事業費	19 億 9,459 万 9,000 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業(県単)
県単道路改築費	4 億 1,629 万 6,763 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

	道路整備交付金事業費	61 億 350 万 5,000 円
10	地方道路整備(改築)事業費	7 億 7,288 万 1,000 円
	国補道路改築費	3 億 6,380 万 円
	県単道路改築費	1 億 9,040 万 5,289 円

です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

15 たことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単道路改築費の執行残です。

次に、394 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	15億 1,809万 4,199円
	支出済額	10億 8,974万 5,674円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	4億 2,286万 2,000円
	不用額	548万 6,525円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
治水ダム建設事業費	6億 9,266万 2,780円	鳥羽河内ダムを建設するための事業(国補)
宮川堰堤管理費	9,893万 2,805円	宮川ダムの維持管理に係る経費
君ヶ野堰堤管理費	9,150万 1,444円	君ヶ野ダムの維持管理に係る経費

なお、翌年度繰越しは、

10	治水ダム建設事業費	3億 3,186万 2,000円
----	-----------	------------------

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、宮川堰堤管理費の執行残です。

15

次に、396 頁、第2目「河川改良費」は、

	予算現額	100億 3,321万 円
	支出済額	73億 8,364万 2,463円
	翌年度繰越額 繰越明許費	25億 3,227万 9,194円
20	不用額	1億 1,728万 8,343円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
河川整備交付金事業費	40億 1,128万 6,000円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
直轄河川事業負担金	27億 1,870万 963円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
県単河川局部改良費	6億 5,365万 5,500円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業

なお、翌年度繰越しは、

河川整備交付金事業費 21億 2,445万 8,000円

県単河川局部改良費 4億 782万 1,194円

5 です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川整備交付金事業費の執行残です。

10 次に、398頁、第3目「砂防費」は、

予算現額 60億 5,379万 4,223円

支出済額 39億 7,251万 9,520円

翌年度繰越額 繰越明許費 20億 6,888万 6,371円

不用額 1,238万 8,332円

15 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	32億 5,468万 4,361円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
県単急傾斜地災害緊急対策事業費	3億 7,641万 760円	がけ崩れが発生した箇所での緊急的に対策を行う事業

直轄砂防事業負担金	1億 6,806万 3,550円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金
-----------	------------------	-----------------------

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費 19億 5,877万 6,271円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要した

5 ことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単急傾斜地災害緊急対策事業費の執行残です。

次に、400頁、第4目「海岸保全費」は、

10	予算現額	24億 7,208万 1,000円
	支出済額	15億 9,629万 8,499円
	翌年度繰越額 繰越明許費	8億 7,409万 1,000円
	不用額	169万 1,501円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	11億 6,209万 4,000円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	2億 7,916万 6,000円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1億 275万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

15 なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費 6億 6,136万 7,000円

県単海岸局部改良費 1億 2,818万 4,000円

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越

20 したものです。

また、不用額の主なものは、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

次に、402頁、第5目「水防費」は、

	予算現額	54万 1,000円
5	支出済額	51万 5,300円
	不用額	2万 5,700円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

10 次に、第4項「港湾費」です。

まず、第1目「港湾管理費」は、

	予算現額	9,506万 7,000円
	支出済額	9,245万 6,975円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	102万 円
	不用額	159万 25円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	9,053万 4,239円	港湾施設の管理費用
港湾統計調査費	169万 9,240円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費
港湾審議会費	21万 6,496円	港湾計画変更のための審議会開催に係る経費

なお、翌年度繰越しは、

20	港湾調査費	102万 円
----	-------	--------

です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

5 次に、404頁、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	22億 3,642万 6,000円
支出済額	17億 240万 9,518円
翌年度繰越額 繰越明許費	5億 3,091万 2,000円
不用額	310万 4,482円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄港湾事業負担金	5億 6,434万 5,518円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	3億 9,701万 9,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸侵食対策（港湾）費	3億 8,570万 円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
海岸高潮対策（港湾）費	2億 2,574万 9,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
県単港湾改修費	1億 720万 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（港湾）費	2億 1,677万 3,000円
県単港湾改修費	1億 2,320万 9,000円

15 等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

次に、406頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	6,725万8,000円
支出済額	6,725万8,000円

となっています。

5 支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、第5項「都市計画費」です。

まず、第1目「都市計画総務費」は、

10	予算現額	1億1,563万7,440円
	支出済額	1億698万9,310円
	翌年度繰越額 繰越明許費	560万7,120円
	不用額	304万1,010円

となっています。

15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
都市計画策定事業費	8,361万7,797円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
基本都市計画策定事業費	1,466万3,850円	総合都市交通体系調査を実施する事業
市町村都市計画事業指導監督費	463万7,000円	市町が実施する都市計画事業の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費	560万7,120円
-----------	------------

です。

これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したも

20 のです。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

次に、408 頁、第 2 目「土地区画整理費」は、

予算現額	6,379 万 6,000 円
支出済額	6,378 万 4,405 円
不用額	1 万 1,595 円

5 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
土地区画整理交付金事業費	6,356 万 8,000 円	組合施工の土地区画整理事業 (国補)

次に、第 3 目「街路事業費」は、

10	予算現額	18 億 7,622 万 1,710 円
	支出済額	14 億 9,242 万 7,092 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3 億 7,765 万 5,380 円
	不用額	613 万 9,238 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
街路整備交付金事業費	8 億 5,383 万 8,000 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業 (国補)
国補街路事業費	3 億 1,753 万 6,000 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業
無電柱化推進事業費	2 億 9,440 万 円	市街地内の電柱を地中化することで都市災害の防止を図る事業 (国補)

15 なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費	1 億 8,870 万 8,000 円
国補街路事業費	1 億 3,523 万 円

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、県単街路事業費の執行残です。

5 次に、410 頁、第 4 目「公園費」は、

予算現額	8 億 2,213 万	円
支出済額	5 億 2,545 万 9,080	円
翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 9,660 万 7,000	円
不用額	6 万 3,920	円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
県単公園維持管理費	2 億 5,449 万 398 円	県営都市公園の維持管理事業
国補公園事業費	1 億 1,790 万 円	県営都市公園の整備事業
直轄公園事業負担金	6,489 万 1,682 円	国土交通省が施工する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

都市公園安全対策事業費	2 億 2,215 万	円
-------------	-------------	---

等です。

15 これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、412 頁、第 5 目「下水道事業費」は、

20	予算現額	26 億 6,330 万 6,000 円
	支出済額	26 億 5,340 万 2,000 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	990 万 3,600 円

不用額

400 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	26 億 1,214 万 9,000 円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	3,048 万 6,000 円	市町の下水道事業を促進するための補助金
市町村下水道事業指導監督費	1,076 万 7,000 円	市町が実施する公共下水道事業等の指導監督に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

5 流域下水道事業計画策定費 990 万 3,600 円

です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 次に、414 頁、第6項「住宅費」です。

まず、第1目「住宅管理費」は、

予算現額 6 億 9,838 万 3,000 円

支出済額 6 億 9,355 万 4,959 円

15 不用額 482 万 8,041 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	5 億 9,220 万 1,045 円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	8,347 万 7,493 円	住まいの耐震化を推進するための事業等

住環境整備事業費	1,419万6,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業
----------	--------------	-------------------

また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、416頁、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	2億5,718万6,000円
5	支出済額	2億4,370万9,195円
	不用額	1,347万6,805円

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

10 なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、468頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	115億 2,197万 5,295円
支出済額	90億 1,172万 2,281円
翌年度繰越額 繰越明許費	21億 9,544万 50円
不用額	3億 1,481万 2,964円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	1,089万 8,000円
支出済額	1,089万 8,000円

15 となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、第36目「平成28年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	1億 241万 5,000円
支出済額	9,826万 1,000円
不用額	415万 4,000円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

25

次に、470 頁、第 37 目「平成 28 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	5 億 9,499 万 8,044 円
支出済額	5 億 9,499 万 8,044 円

となっています。

- 5 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

次に、第 38 目「平成 29 年災害土木復旧費」は、

10	予算現額	60 億 9,955 万 8,560 円
	支出済額	52 億 5,249 万 4,084 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5 億 4,909 万 1,000 円
	不用額	2 億 9,797 万 3,476 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

- 15 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、472 頁、第 39 目「平成 29 年県単災害土木復旧費」は、

20	予算現額	24 億 377 万 4,691 円
	支出済額	18 億 6,390 万 4,575 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5 億 3,367 万 4,225 円
	不用額	619 万 5,891 円

となっています。

- 25 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

5 次に、第40目「平成30年災害土木復旧費」は、

予算現額	20億 1,575万 8,000円
支出済額	10億 688万 4,435円
翌年度繰越額 繰越明許費	10億 651万 円
不用額	236万 3,565円

10 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

15

次に、474頁、第41目「平成30年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	2億 9,457万 3,000円
支出済額	1億 8,428万 2,143円
翌年度繰越額 繰越明許費	1億 616万 4,825円
不用額	412万 6,032円

20

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の

25 日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

5

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、578頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1億 6,564万 4,000円
	調定額	1億 6,760万 7,214円
	収入済額	1億 6,760万 7,214円

となっています。

10 まず、576頁、第1款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	6,346万 1,000円
	調定額	7,042万 364円
	収入済額	7,042万 364円

となっています。

15 これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第2款「繰越金」は、

	予算現額	179万 9,000円
	調定額	179万 9,042円
20	収入済額	179万 9,042円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	2,812万6,000円
調定額	2,812万9,808円
収入済額	2,812万9,808円

5 となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

次に、578頁、第9款「繰入金」は、

10	予算現額	6,725万8,000円
	調定額	6,725万8,000円
	収入済額	6,725万8,000円

となっています。

これは、一般会計からの繰入金です。

15 次に、第10款「県債」は、

予算現額	500万円
調定額	0円
収入済額	0円

となっています。

20 予算現額と収入済額との差額500万円は、県債を充当予定であった工事の皆減によるものです。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、580頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1億 6,564万 4,000円
	支出済額	1億 5,991万 3,794円
5	不用額	573万 206円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,234万 8,000円
10	支出済額	661万 9,006円
	不用額	572万 8,994円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、工事の皆減及び港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1億 5,329万 6,000円
	支出済額	1億 5,329万 4,788円
20	不用額	1,212円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、582頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 769万 3,420円 について、
25 ては、全額翌年度へ繰り越しています。

【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、588 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	168 億 7,349 万 2,000 円
	調定額	151 億 1,426 万 7,297 円
	収入済額	151 億 1,426 万 7,297 円

となっています。

10 まず、584 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	67 億 6,237 万 3,000 円
	調定額	69 億 9,080 万 1,791 円
	収入済額	69 億 9,080 万 1,791 円

となっています。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

次に、第 2 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	634 万 8,000 円
	調定額	683 万 7,756 円
20	収入済額	683 万 7,756 円

となっています。

これは、流域下水道施設の使用料収入です。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	41億 957万 6,000円
調定額	26億 9,377万 2,000円
収入済額	26億 9,377万 2,000円

5 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額 14億 1,580万 4,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	26億 1,214万 9,000円
調定額	26億 1,214万 9,000円
収入済額	26億 1,214万 9,000円

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

次に、586頁、第5款「繰越金」は、

20 予算現額	11億 3,977万 4,000円
調定額	11億 3,935万 6,545円
収入済額	11億 3,935万 6,545円

となっています。

これは、前年度からの事業繰越しに伴う繰越金です。

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	1,887万 2,000円
調定額	1,935万 205円
収入済額	1,935万 205円

5 となっています。

収入済額の主なものは、県有財産の修繕費の受入によるものです。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	22億 2,440万	円
	調定額	16億 5,200万	円
	収入済額	16億 5,200万	円

となっています。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

15 予算現額と収入済額との差額 5億 7,240万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、594頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	168億7,349万2,000円
	支出済額	140億7,475万8,906円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	24億8,202万2,000円
	不用額	3億1,671万1,094円

となっています。

まず、590頁、第1目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	56億2,058万9,000円
	支出済額	53億392万7,778円
	不用額	3億1,666万1,222円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	17億6,720万8,711円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	9億1,169万8,041円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	8億3,388万9,514円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	7億4,280万4,480円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	6億2,095万6,975円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（志登茂川）管理費	2億3,861万8,535円	志登茂川浄化センター等の維持管理に係る経費
総務管理費	1億8,875万1,522円	流域下水道に係る事務的経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものです。

次に、592頁、第2目「流域下水道建設費」は、

予算現額	76億 6,680万 4,000円
支出済額	51億 8,478万 1,300円
翌年度繰越額 繰越明許費	24億 8,202万 2,000円
5 不用額	700円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	18億 1,589万 円	宮川流域下水道(宮川処理区)の 建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	13億 7,094万 3,000円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	10億 3,146万 8,000円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	3億 2,098万 4,000円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処 理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	2億 8,228万 9,000円	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸 処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	2億 5,857万 円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区) の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補北勢沿岸流域下水道(北部) 建設費	8億 4,732万 円
10	国補宮川流域下水道(宮川) 建設費	5億 6,726万 8,000円
	国補北勢沿岸流域下水道(南部) 建設費	4億 7,432万 円

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、594頁、第3目「公債費」は、

予算現額	35億8,609万9,000円
支出済額	35億8,604万9,828円
不用額	4万9,172円

5 となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、596頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額10億3,950万8,391円については、2億5,258万円を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源として、

10 残りの7億8,692万8,391円を翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第62号の「平成30年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し申し上げます。